

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	南太平洋経済交流センター(SPEESC)事務所 運営経費拠出金(義務的拠出金)		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	大洋州課		課長 児玉 良則		
会計区分	一般会計		施策名	経済協力に係わる国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係わる国際貢献に必要な経費				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第42条		関係する計画、 通知等	日本政府とSPF事務局(現PIF事務局)との間の行政取極				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	太平洋島嶼国・地域の日本における窓口機関として、島嶼国・地域の対日輸出促進、日本から島嶼国・地域への投資促進、また、我が国から島嶼国・地域への観光促進を図り、島嶼国・地域の経済的自立を促すことにより、太平洋島嶼国・地域における日本の外交的プレゼンスを高めることを目的としている。更に、貿易・投資・観光事業を通じて双方向の人的交流を活性化し、日本と島嶼国・地域との関係を強化する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本件センターは、1996年10月1日、東京において日本政府と南太平洋フォーラム(SPF、2000年に太平洋諸島フォーラム(PIF)に改称)事務局が共同で設立した。本件センターは主な業務として、貿易、投資、観光にかかる各種照会への対応、見本市やミッション等の企画・便宜供与、企業に対する助言、対日輸出品開発事業、市場調査・統計整備、広報活動等を行っている。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	39	38	38	38	38	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	39	38	38	38	38		
	執行額	39	38	38				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	日本人観光客の島嶼国への関心を高める 貿易・投資拡大を目指して、関心を持つ者を集 める(集まった企業と客数の合計)		成果実績	名	2024	2826	2507	5000
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動のための運営経費 (事務所賃借料、人件費、出張費、交際費)		活動実績 (当初見込 み)		39 ()	38 ()	38 ()	— ()
単位当たり コスト	3(百万円/月)		算出根拠	38百万円(事務所運営経費)÷12(月数)≒3百万円				
平成24・25 年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事務所運営経費	38	38					
計	38	38						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		センターの活動は、我が国と太平洋島嶼国との間の友好協力関係の強化・拡大のために大いに役立っている。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		毎月の会計収支報告により確認している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		センター主催会合等に出席するとともに、各報告書によって確認している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本事務所が入居している明治大学との協力関係の下、大学の施設である会議室、レセプション会場等の無償による利用も含め、入居施設を最大限効率的に活用することで、センターの機能を高めるよう努力している。			
予算監視・効率化チームの所見				
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	51	平成23年行政事業レビュー	43	